※事務事業コード／ 0103010202

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2211
事業名	02老人ホーム入所措置事務事業						
目 的（成果）	市が所轄する養護老人ホームへ事情により入所を希望する高齢者に入所措置を講じる。						
内 容（概要）	老人ホーム入所判定委員会において、環境上及び経済的事情で居宅での独立した日常生活が困難であると判断された高齢者に対して、養護老人ホーム(滴翠苑・ナザレ園)への入所措置を行う。なお施設入所者に個人負担金請求及び、老人施設に施設入所措置事務を行う。						

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	老人ホーム入所希望申請時に入所判定委員会を開催し、判定を行う。毎年入所者の個人負担金及び施設負担金の算定を行うとともに、毎月1回施設入所者に個人の徴収事務と施設入所措置費納付事務を行う。			老人ホーム入所希望申請時に入所判定委員会を開催し、判定を行う。毎年入所者の個人負担金及び施設負担金の算定を行うとともに、毎月1回施設入所者に個人の徴収事務と施設入所措置費納付事務を行う。			老人ホーム入所希望申請時に入所判定委員会を開催し、判定を行う。毎年入所者の個人負担金及び施設負担金の算定を行うとともに、毎月1回施設入所者に個人の徴収事務と施設入所措置費納付事務を行う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他		2,469,600	その他		2,446,500	その他		2,383,000	
	一般財源		12,987,877	一般財源		13,065,166	一般財源		13,217,000	
	計		15,457,477	計		15,511,666	計		15,600,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	0	08	報償費	0	08	報償費	10,000	
	20	扶助費	15,457,477	20	扶助費	15,511,666	20	扶助費	15,590,000	
	決算額計		15,457,477	決算額計		15,511,666	予算現額計		15,600,000	0
（参考）	H22当初予算額		15,500,000	H23当初予算額		15,600,000	伸び率(%)	対・決 0.6	対・予	0
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,589,533	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.1 人工		762,000
総事業費	歳出+職員人件費		17,047,010	歳出+職員人件費		17,111,358	歳出+職員人件費			16,362,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	老人ホーム入所の相談件数	件／年	老人ホーム入所判定の年間の相談件数	目標	2	2	2
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
成果指標	老人ホーム入所者	人／年	老人ホームへの入所者数	目標	6	6	6
				実績	6	6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

老人福祉法により、高齢者の生活を保障し生命を守るため市に義務付けられた事業であり、高齢者の生活を保障するために今後も継続が必要。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

かすみがうら市老人ホーム入所判定実施要綱に基づき実施。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

老人福祉法に基づく措置であり、改善等はない。

■課題と対応方策

課題	老人福祉法に基づく措置であり、該当者が増えればコストを下げる余地がなく措置費が増加する。
次年度における対応方策（改善方策）	老人福祉法に基づく措置であり、改善等は特にない。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	入所措置者の増加は大きな市の財源負担となるため、極力入所措置以外による支援策を図る。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	対象となる措置者の実態を把握し支援を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状における事務執行を継続してください。		

※事務事業コード／　0103010203

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）		
会　計	一般会計	款・項・目	030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	総合計画コード 2211
事業名	03高齢者対策事業						
目　的（成果）	高齢者の自立と生きがいのある生活を可能にするとともに、地域社会全体で取り組み、誰もが安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進する。						
内　容（概要）	地域ケアシステムにより、援護が必要な個人のケースに対応し、最適な支援を検討しながら、自立した生活を支える地域社会の全体的かつ総合的福祉コミュニティつくりを推進し、元気な高齢者作りのため、地域介護ヘルパー養成研修を行い、地域福祉の担い手を育成する。						

■事業費　（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・地域介護ヘルパー事業を社会福祉協議会へ委託し、実施した。			地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・地域介護ヘルパー事業を社会福祉協議会へ委託し、実施した。高齢者福祉計画を策定した。			地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・地域介護ヘルパー事業を社会福祉協議会へ委託し、実施する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	1,887,000		県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	10,566,590		一般財源	14,904,104		一般財源	12,626,000	
	計	12,453,590		計	14,904,104		計	12,626,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	13	委託料	12,453,590	08	報償費	100,000	13	委託料	12,626,000	
				13	委託料	14,804,104				
	決算額計		12,453,590	決算額計		14,904,104	予算現額計		12,626,000	0
（参考）	H22当初予算額		12,521,000	H23当初予算額		16,406,000	伸び率(%)	対・決 -15.3	対・予	-23 -
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,179,066	職員人件費	0.4 人工	3,199,384	職員人件費	0.3 人工		2,286,000
総事業費	歳出+職員人件費		15,632,656	歳出+職員人件費		18,103,488	歳出+職員人件費			14,912,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	〈地域ケア〉ケース検討会等の開催	日／年	ケース検討会・研修・啓発活動の開催	目標	2	2	2
				実績	2	2	
	〈地域ケア〉保健・医療・福祉関係会議の開催	日／年	保健・医療・福祉関係会議の開催	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地域福祉のボランティア養成やより良い家族介護技術の取得、さらには介護予防の地域担い手を育成するため、必要な基礎知識や技術を取得させるため継続が必要。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

事業の点検については、社会福祉協議会に委託しているので、実績報告書で精査する。

■課題と対応方策

課題	地域ケアシステム推進事業は、地域包括支援センターと連携して行う業務多い。
次年度における対応方策（改善方策）	地域包括支援センターと連携をとりながら実施する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	地域包括支援センターと業務内容が類似しており、相互の連携方法や役割分担について考える必要がある。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	地域包括支援センターと在宅介護支援センターとの連絡調整を図りながら推進する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	十分な連携を取り事業推進すること。		

※事務事業コード／　0103010204

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）		
会　計	一般会計	款・項・目	030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2212
事業名	04ひとり暮らし高齢者対策事業						
目　的（成果）	市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。						
内　容（概要）	〈高齢者実態調査〉民生委員の協力により、地区内の要援護高齢者を調査し、災害時の対応に活用する。〈緊急通報装置設置〉ひとり暮らし高齢者等の住居に緊急通報装置を設置し、急病等の緊急時に速やかな救護活動を行う。〈火災警報器設置〉ひとり暮らし高齢者で、市民税非課税で、身体虚弱又は突発的に生命に危険な症状の持病を有する方に申						

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	高齢者実態調査〉地区内の要援護高齢者を調査する。〈緊急通報装置設置〉ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置する。〈火災警報器設置〉ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置する			高齢者実態調査〉地区内の要援護高齢者を調査する。〈緊急通報装置設置〉ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置する。〈火災警報器設置〉ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置する			高齢者実態調査〉地区内の要援護高齢者を調査する。〈緊急通報装置設置〉ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置する。〈火災警報器設置〉ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		624,235	一般財源		2,118,489	一般財源		2,330,000	
	計		624,235	計		2,118,489	計		2,330,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	12	役務費	92,920	11	需用費	335,646	13	委託料	2,230,000	
	13	委託料	369,355	12	役務費	58,540	20	扶助費	100,000	
	18	備品購入費	61,960	13	委託料	1,724,303				
	20	扶助費	100,000	20	扶助費	0				
	決算額計		624,235	決算額計		2,118,489	予算現額計		2,330,000	0
（参考）	H22当初予算額		1,143,000	H23当初予算額		2,060,000	伸び率(%)	対・決 10.0	対・予	13.1 +
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,973,832	職員人件費	0.5 人工	3,999,230	職員人件費	0.2 人工		1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		4,598,067	歳出+職員人件費		6,117,719	歳出+職員人件費			3,854,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	<緊急通報装置設置>緊急通報システムの設置数	件／年	申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数	目標	15	10	10
				実績	6	7	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

ひとり暮らし高齢者の生命財産を守り、安心安全な生活を支援する。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

高齢者の日常生活の不安の解消を図った。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

ひとり暮らし等の要援護高齢者の増加が見込まれるので、事業を継続していく。

■課題と対応方策

課題	高齢者実態調査時、民生委員が伺っても調査に協力してくれない方がいる。
次年度における対応方策（改善方策）	実態調査に協力してくれない方のところに、次年度も調査に行っていただく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	災害時の対応のために、調査を継続する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	緊急通報装置設置については、申請者の実態を正確に把握して適否を判断する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	１人ひとりの状況を勘案して適否判定をし対応すること。		

※事務事業コード／　0103010205

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	一般会計	款・項・目	030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2212
事業名	05要援護高齢者等サービス事業							
目　的（成果）	要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。							
内　容（概要）	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、要援護高齢者又は重度の障害者に対して、福祉タクシー料金等の一部を助成し、個人負担の軽減をする。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担の軽減をする。			高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担の軽減をする。			高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担の軽減をする。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他	7,327		その他	7,956		その他	7,000	
	一般財源	3,064,143		一般財源	2,823,474		一般財源	3,303,000	
	計	3,071,470		計	2,831,430		計	3,310,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	86,940	11	需用費	66,150	11	需用費	90,000	
	13	委託料	2,984,530	13	委託料	2,765,280	13	委託料	3,220,000	
	決算額計		3,071,470	決算額計		2,831,430	予算現額計		3,310,000	0
（参考）	H22当初予算額		3,185,000	H23当初予算額		3,310,000	伸び率(%)	対・決 16.9	対・予	0
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,179,066	職員人件費	0.4 人工	3,199,384	職員人件費	0.3 人工		1,905,000
総事業費	歳出+職員人件費		6,250,536	歳出+職員人件費		6,030,814	歳出+職員人件費			5,215,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	<タクシー券>要援護高齢者等福祉タクシー利用助成件数	件／年	要援護高齢者等に対して、医療福祉機関等への通院通所等の際タクシー料金の一部を助成する。	目標	4,300	4,300	4,300
				実績	4,246	3,943	
	<軽度生活>軽度生活援助事業件数	件／年	常生活が困難な方に対し、軽易な日常生活上の支援を行う。	目標	20	30	30
				実績	37	31	
成果指標	<タクシー券>利用件数	人／年	利用人数の増加。	目標	250	250	250
				実績	242	238	
	<軽度生活>利用件数	人／年	利用人数の増加。	目標	20	20	20
				実績	15	14	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
福祉の増進を図るため、継続が必要。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
高齢者の増加に伴う、利用者の増加。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
ひとり暮らしの高齢者が増加を迎える中、生活支援は必要である。

■課題と対応方策

課題	核家族化と団魂世代の大量退職を迎え、ひとり暮らしの高齢者への支援の増加が見込まれる。
次年度における対応方策（改善方策）	予算を確保しながら、事業の周知を広報誌等で行う。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	高齢化が高くなり利用者の増加が見込まれることから福祉の増進を図るため事業を継続する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	対象となる高齢者の実態を把握し事業の推進を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状の事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0103010206

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2213
事業名	06長寿をたたえる事業							
目 的（成果）	敬老と長寿を祝福する目的で敬老式典を開催し、高齢者に敬意を表し、敬老祝金等を支給する。							
内 容（概要）	〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者を対象に千代田地区と霞ヶ浦地区において敬老式典を開催する。〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝金を支給する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝金を、77歳、88歳、99歳、100歳に支給し、101歳以上にお祝品を贈呈する。			〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝金を、77歳、88歳、99歳、100歳に支給し、101歳以上にお祝品を贈呈する。			〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、千代田地区と霞ヶ浦地区において敬老式典を開催する。〈敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝金を、88歳、100歳に支給する。				【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		8,963,315	一般財源		8,912,019	一般財源		5,986,000	
	計		8,963,315	計		8,912,019	計		5,986,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	375,146	08	報償費	409,500	08	報償費	474,000	
	11	需用費	1,389,444	11	需用費	1,374,699	11	需用費	1,392,000	
	12	役務費	236,775	12	役務費	223,380	12	役務費	232,000	
	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000	
	14	使用料及び賃借料	943,950	14	使用料及び賃借料	1,000,440	14	使用料及び賃借料	1,008,000	
	20	扶助費	5,518,000	20	扶助費	5,404,000	20	扶助費	2,380,000	
	決算額計		8,963,315	決算額計		8,912,019	予算現額計		5,986,000	0
（参考）	H22当初予算額		9,275,000	H23当初予算額		9,253,000	伸び率(%)	対・決 -32.8	対・予	-35.3 -
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,358,131	職員人件費	0.8 人工	6,398,768	職員人件費	0.4 人工		3,048,000
総事業費	歳出+職員人件費		15,321,446	歳出+職員人件費		15,310,787	歳出+職員人件費			9,034,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	<敬老祝金・祝品>給付件数	件	77歳、88歳、99歳、100歳に祝い金を支給する件数	目標	560	560	600
				実績	546	538	
	<敬老式典>事業の周知	回	開催と結果について広報誌に掲載するとともに、該当者に招待状を発送する	目標	2	2	2
				実績	2	3	
成果指標	<敬老祝金・祝品>執行率	%	ミスが無く適正な給付	目標	100	100	100
				実績	100	100	
	<敬老式典>参加率の増加	%	参加人数/対象人数	目標	16	16	16
				実績	14.1	13.7	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】□

○ A:高い(義務)　◉ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

敬老式典、敬老祝金・祝品は、高齢者に敬老と長寿を祝福するため継続とする。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

敬老祝金を口座振込にして、事務の軽減が出来た。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要

○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

敬老式典を集落単位等での開催に切替ることにより、費用縮減を図り、地元開催による参加しやすさによる参加率上昇などが期待できるが、受け入れられるのは、難しいと思われる。

■課題と対応方策

課題	<敬老式典>縮減傾向にある予算の中で、いかに魅力ある事業内容にし、減少傾向にある参加率の上昇を図ることが課題である <敬老祝金・祝品>高齢化が進む中、扶助費の増加が見込まれる。
次年度における対応方策(改善方策)	<敬老式典>魅力的な開催内容に改善する。広報誌に開催内容を掲載しPRを行う。 <敬老祝金・祝品>敬老祝金の支給について、検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<敬老式典>集落単位等での開催に切替ることにより、費用縮減(送迎バス費用等の削減)を図り、地元開催による参加しやすさによる参加率上昇を期待する。(各集落に補助金を交付する。) <敬老祝金・祝品>祝金の支給や額について検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	敬老祝金の支給について、検討する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	見直しを含め他市町村の状況などの把握につとめ、検討を加えてください		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010207

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード 2213
事業名	07高齢者クラブ運営費助成事業							
目 的（成果）	高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動等を支援する。							
内 容（概要）	単位老人クラブとそれを統括する老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を補助・指導し、地域の清掃活動などの社会奉仕活動等を支援する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。			老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。			老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金		697,000	県支出金		641,000	県支出金		641,000
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		3,136,800	一般財源		2,817,400	一般財源		2,964,000
	計		3,833,800	計		3,458,400	計		3,605,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	3,833,800	09	旅費	14,000	09	旅費	62,000	
				19	負担金、補助及び交付金	3,444,400	19	負担金、補助及び交付金	3,543,000	
	決算額計		3,833,800	決算額計		3,458,400	予算現額計		3,605,000	0
（参考）	H22当初予算額		3,847,000	H23当初予算額		3,608,000	伸び率(%)	対・決 4.2	対・予	−0.1 −
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,179,066	職員人件費	0.4 人工	3,199,384	職員人件費	0.1 人工		762,000
総事業費	歳出+職員人件費		7,012,866	歳出+職員人件費		6,657,784	歳出+職員人件費			4,367,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	単位老人クラブ数	地区	生きがい活動や健康づくり等のため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う事業を支援する	目標	34	30	30
				実績	31	26	
				目標			
				実績			
成果指標	単位老人クラブの運営事業	回/年	単位クラブ等活動数の回数	目標	700	700	600
				実績	674	571	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

高齢者の増加に伴い高齢者が相互に連帯意識を持って、健康でいきいき暮らせるために事業の継続が必要。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各単位クラブ数が減少の傾向があるため活動量も減少している。。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

単位老人クラブ数、会員数が減少の傾向である。

■課題と対応方策

課題	単位老人クラブ数が減少の傾向にある。
次年度における対応方策（改善方策）	補助金申請の指導を実施し、老人クラブへの参加を呼びかける。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	単位老人クラブの新規会員を募るなどの指導も必要。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	単位老人クラブの活動促進費補助金の書類の整備について指導する。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	事務執行については現状のとおりとなるが、会員減少傾向をとめる方法について、検討が必要		

※事務事業コード／ 0103010208

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 2213
事業名	08シルバー人材センター運営費助成事業							
目 的（成果）	高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがい作りを行う。							
内 容（概要）	高齢化に伴い、退職後の高齢者等に就労の機会を提供するシルバー人材センターに対し運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。			シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。			シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		7,110,000	一般財源		6,110,000	一般財源		5,610,000
	計		7,110,000	計		6,110,000	計		5,610,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	7,110,000	19	負担金、補助及び交付金	6,110,000	19	負担金、補助及び交付金	5,610,000 /
	決算額計		7,110,000	決算額計		6,110,000	予算現額計		5,610,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		7,110,000	H23当初予算額		6,110,000	伸び率(%)	対・決 -8.2	対・予 -8.2 －
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,589,533	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.1 人工	381,000
総事業費	歳出+職員人件費		8,699,533	歳出+職員人件費		7,709,692	歳出+職員人件費		5,991,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	シルバー人材センターの運営延べ人数	人／年	シルバー人材センターの年間運営の延べ日数	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	33,830	36,826	
				目標			
				実績			
成果指標	利用件数	件／年	民間サービスと比較して、料金が低額である。	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	1,730	1,817	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

団魂世代の大量退職を控え、退職後の就労希望者が増加すると予想されるため継続が必要。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

民間サービスと比較して、料金が低額である場合が多いので利用者数の増加に努める。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

高齢者の雇用確保のため継続していく。

■課題と対応方策

課題	料金は、低額でであるが、利用件数が低下傾向のためPRをするなど、利用者の増加を図る。
次年度における対応方策（改善方策）	シルバー人材センターからの決議や要望書に対応するとともに、高齢者雇用の安定のために、市が必要な補助を行う。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	将来的には効率的事務体制を整備し、安定的な運営が求められる。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	シルバー人材センター事業の運営について、適切な指導及び助言を行い、高齢者の雇用の安定を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010209

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2512
事業名	09老人福祉センター「ふれあいの里」運営事業							
目 的（成果）	高齢者生きがい対策の一助として新治広域事務組合で整備した老人福祉施設の健全な運営を図る。							
内 容（概要）	高齢者生きがい対策の一助としての老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用を支援する。			老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用を支援する。			老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用を支援する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		12,895,000	一般財源		12,111,000	一般財源		12,142,000
	計		12,895,000	計		12,111,000	計		12,142,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	12,895,000	19	負担金、補助及び交付金	12,111,000	19	負担金、補助及び交付金	12,142,000 /
	決算額計		12,895,000	決算額計		12,111,000	予算現額計		12,142,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		12,895,000	H23当初予算額		12,111,000	伸び率(%)	対・決 0.3	対・予 0.3 +
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,589,533	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.1 人工	381,000
総事業費	歳出+職員人件費		14,484,533	歳出+職員人件費		13,710,692	歳出+職員人件費		12,523,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	老人福祉センターの運営日数	日／年	老人福祉センターの年間運営日数	目標	239	240	240
				実績	245	245	
				目標			
				実績			
成果指標	施設利用者数	人	高齢者生きがいの向上	目標	9,600	10,000	10,000
				実績	11,431	9,465	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	広域事務組合の事業なので、石岡市・土浦市と連携が必要である。
次年度における対応方策（改善方策）	石岡市・土浦市と協力しながら事業を進める。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	経費を削減しながら引き続き事業を行う。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	石岡市・土浦市と連携を図りながら事業を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状事務執行体制を維持してください。		

※事務事業コード／　0103010210

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	一般会計	款・項・目	030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	10地域福祉施設整備事業							
目　的（成果）	地域介護拠点の緊急整備や既存施設におけるスプリンクラーの整備を行う。							
内　容（概要）	認知症高齢者グループホーム整備、スプリンクラー設置、夜間対応型訪問介護事業の実施。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	スプリンクラー設置			認知症高齢者グループホーム整備、スプリンクラー設置、夜間対応型訪問介護事業の実施。					
財源内訳	国庫支出金		27,450,000	国庫支出金		21,499,000	国庫支出金		
	県支出金			県支出金		37,983,000	県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		0
	計		27,450,000	計		59,482,000	計		0
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	27,450,000	19	負担金、補助及び交付金	59,482,000				
	決算額計		27,450,000	決算額計		59,482,000	予算現額計		0	0
（参考）	H22当初予算額			H23当初予算額			伸び率(%)	対・決　皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	0.1 人工	794,766	職員人件費	0.1 人工	799,846	職員人件費	人工		0
総事業費	歳出+職員人件費		28,244,766	歳出+職員人件費		60,281,846	歳出+職員人件費			0

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	スプリンクラーの設置	箇所	認知症高齢者グループホームにスプリンクラーの設置	目標	4	1	
				実績	4	1	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	法令を遵守し、適正な事務を行う。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状事務執行体制を維持してください。		

※事務事業コード／ 0103010211

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030102老人福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2212
事業名	11高齢者センター管理運営事業							
目 的（成果）	高齢者センターの維持管理を行う。							
内 容（概要）	高齢者センターの維持管理を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容				高齢者センターの維持管理を行う。			高齢者センターの維持管理を行う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		266,255	一般財源		310,000	
	計		0	計		266,255	計		310,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				11	需用費	156,177	11	需用費	195,000	
				12	役務費	34,478	12	役務費	39,000	
				13	委託料	75,600	13	委託料	76,000	
	決算額計		0	決算額計		266,255	予算現額計		310,000	0
（参考）	H22当初予算額		0	H23当初予算額		455,000	伸び率(%)	対・決 16.4	対・予	-31.9 －
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.1 人工	399,923	職員人件費	0.1 人工		381,000
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		666,178	歳出+職員人件費			691,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	施設内の維持管理	年／回	草刈の回数	目標		2	2
				実績		2	
				目標			
				実績			
成果指標	景観の維持	件	苦情の件数	目標		0	0
				実績		0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	施設の利用方法を検討
次年度における対応方策（改善方策）	維持管理費の縮減
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	施設の利用計画の策定

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	○ このまま継続　◉ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	施設利用の活用を検討する。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／　0103010702

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	一般会計	款・項・目	030107介護保険費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	02居宅介護サービス利用者助成事業							
目　的（成果）	居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。							
内　容（概要）	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する（利用者負担額の1／4に相当する額）							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する（利用者負担額の1／4に相当する額）			低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する（利用者負担額の1／4に相当する額）			低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する（利用者負担額の1／4に相当する額）			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		3,146,770	一般財源		3,776,620	一般財源		4,003,000	
	計		3,146,770	計		3,776,620	計		4,003,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	0	11	需用費	0	11	需用費	25,000	
	12	役務費	187,970	12	役務費	202,020	12	役務費	204,000	
	20	扶助費	2,958,800	20	扶助費	3,574,600	20	扶助費	3,774,000	
	決算額計		3,146,770	決算額計		3,776,620	予算現額計		4,003,000	0
（参考）	H22当初予算額		3,013,000	H23当初予算額		3,313,000	伸び率(%)	対・決 6.0	対・予	20.8 +
人件費	職員人件費	0.25 人工	1,986,916	職員人件費	0.25 人工	1,999,615	職員人件費	0.25 人工		1,905,000
総事業費	歳出+職員人件費		5,133,686	歳出+職員人件費		5,776,235	歳出+職員人件費			5,908,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間利用件数	目標	1100	1150	1,450
				実績	1147	1403	
				目標			
				実績			
成果指標	支給決定率	%	支給決定通知件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

申請に基く事業であるが、前年度実績状況を基に目標に設定し、達成状況を確認した。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	年金の少ない高齢者を子世代と分離することにより、利用者負担額及び介護保険料が軽減されるために「世帯分離」が増える傾向にある。
次年度における対応方策（改善方策）	低所得の居宅要介護被保険者等の経済的負担を軽減することにより、居宅サービスの利用促進を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	助成割合を利用者負担額の2分の1から4分の1の支給へ引下げた経過があるが、低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、継続していく必要がある。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	申請書を精査し、適切に処理をする。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010703

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030107介護保険費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	03介護保険特別会計繰出事業							
目 的（成果）	被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに、介護保険事業の財政基盤の安定を図る。							
内 容（概要）	介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への繰出金							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への繰出金			介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への繰出金			介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への繰出金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		423,918,000	一般財源		432,069,000	一般財源		436,965,000
	計		423,918,000	計		432,069,000	計		436,965,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	28	繰出金	423,918,000	28	繰出金	432,069,000	28	繰出金	436,965,000
	決算額計		423,918,000	決算額計		432,069,000	予算現額計		436,965,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		420,979,000	H23当初予算額		428,772,000	伸び率(%)	対・決 1.1	対・予 1.9 +
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.10 人工	799,846	職員人件費	0.10 人工	762,000
総事業費	歳出+職員人件費		424,315,383	歳出+職員人件費		432,868,846	歳出+職員人件費		437,727,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切事務処理を行う。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0701010102

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	010101一般管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2221
事業名	02一般管理事業								
目 的（成果）	介護保険事業運営に関する事務を正確迅速に処理し効率的な運営を行う。								
内 容（概要）	介護保険事業運営に要する事務費								

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	介護保険事業運営に要する事務費			介護保険事業運営に要する事務費			介護保険事業運営に要する事務費			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		4,621,340	一般財源		5,097,562	一般財源		5,167,000	
	計		4,621,340	計		5,097,562	計		5,167,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	447,216	11	需用費	685,932	11	需用費	533,000	
	12	役務費	1,225,724	12	役務費	1,440,430	12	役務費	1,685,000	
	13	委託料	2,948,400	13	委託料	2,948,400	13	委託料	2,949,000	
	14	使用料及び賃借料	0	27	公課費	22,800				
	決算額計		4,621,340	決算額計		5,097,562	予算現額計		5,167,000	0
（参考）	H22当初予算額		4,983,000	H23当初予算額		5,160,000	伸び率(%)	対・決 1.4	対・予	0.1 +
人件費	職員人件費	0.40 人工	3,179,066	職員人件費	0.45 人工	3,599,307	職員人件費	0.35 人工		2,667,000
総事業費	歳出+職員人件費		7,800,406	歳出+職員人件費		8,696,869	歳出+職員人件費			7,834,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切な事務処理を行う。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0701020101

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）		
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	010201賦課徴収費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01賦課徴収事業						
目 的（成果）	保険財政の安定化を図るため、介護保険法に基づく第1号被保険者（65歳以上の市民）保険料の賦課徴収						
内 容（概要）	介護保険料の滞納解消による介護保険財政の安定化、介護保険給付制限の事前防止及び口座振替勧奨と介護保険制度の周知と理解を深める。						

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	保険財政の安定化を図るため、介護保険法に基づく第1号被保険者（65歳以上の市民）保険料の賦課徴収			保険財政の安定化を図るため、介護保険法に基づく第1号被保険者（65歳以上の市民）保険料の賦課徴収			保険財政の安定化を図るため、介護保険法に基づく第1号被保険者（65歳以上の市民）保険料の賦課徴収			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	99,700		その他	200,700		その他	60,000		
	一般財源	2,979,044		一般財源	3,065,469		一般財源	3,341,000		
	計	3,078,744		計	3,266,169		計	3,401,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	57,750	11	需用費	48,300	11	需用費	145,000	
	12	役務費	914,601	12	役務費	904,135	12	役務費	993,000	
	13	委託料	2,020,683	13	委託料	2,226,346	13	委託料	2,175,000	
	19	負担金、補助及び交付金	85,710	19	負担金、補助及び交付金	87,388	19	負担金、補助及び交付金	88,000	
	決算額計		3,078,744	決算額計		3,266,169	予算現額計		3,401,000	0
（参考）	H22当初予算額		3,191,000	H23当初予算額		3,409,000	伸び率(%)	対・決 4.1	対・予	−0.2 −
人件費	職員人件費	0.8 人工	5,960,748	職員人件費	0.8 人工	6,398,768	職員人件費	0.7 人工		5,334,000
総事業費	歳出+職員人件費		9,039,492	歳出+職員人件費		9,664,937	歳出+職員人件費			8,735,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	滞納整理訪問件数	件	職員が訪問した件数	目標	400	400	100
				実績	99	82	
				目標			
				実績			
成果指標	分納誓約件数	件	滞納分について、毎月決められた額について納めるという誓約書の締結件数	目標	20	10	15
				実績	8	11	
	滞納繰越分普通徴収保険料徴収額	円	第1号被保険者滞納繰越（普通）分保険料徴収額	目標	2,000,000	2,000,000	2,000,000
				実績	2,107,250	2,703,700	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	高齢者の増加及び保険料の上昇に伴い、保険料の収納が難しくなっている。特に、普通徴収保険料については、生活困窮者による未納が増加傾向にあることや、居住不明等により連絡が取れない被保険者が多いことから、保険料の仕組みの周知及び、より効果的な収納対策等を推進する必要がある。
次年度における対応方策（改善方策）	新たに65歳になられた被保険者に対しては、保険証を送付する際に、添付するチラシの内容を検証し、制度・徴収方法の理解と周知に努め、より一層の収納確保を図る
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	未納者のほとんどが年額18万円未満の年金収入生活者であり、介護サービスを受ける場合の保険給付制限について、理解と周知に努める。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	介護保険制度の周知を図り、未納者の滞納整理に勤める。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	滞納の改善に向けて常に検討を加えてください。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0701030101

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	010301介護認定審査会費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護認定審査会事業							
目 的（成果）	介護認定審査会において、要介護・要支援認定の審査・判定を行い、公平公正な要介護認定を進める。							
内 容（概要）	介護認定調査の内容と主治医意見書を参考に介護認定審査会（市で3合議体）において、要介護・要支援認定の審査・判定を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	要介護認定審査会を毎週火曜日開催、3合議体、委員15名			要介護認定審査会を毎週火曜日開催、3合議体、委員15名			要介護認定審査会を毎週火曜日開催、3合議体、委員15名		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		4,357,414	一般財源		4,433,569	一般財源		5,440,000
	計		4,357,414	計		4,433,569	計		5,440,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	01	報酬	4,177,000	01	報酬	4,038,000	01	報酬	4,980,000
	09	旅費	0	09	旅費	197,619	09	旅費	269,000
	11	需用費	55,414	11	需用費	61,950	11	需用費	56,000
	12	役務費	125,000	12	役務費	136,000	12	役務費	135,000
	決算額計		4,357,414	決算額計		4,433,569	予算現額計		5,440,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		4,873,000	H23当初予算額		5,562,000	伸び率(%)	対・決 22.7	対・予 -2.2 －
人件費	職員人件費	1.05 人工	8,345,047	職員人件費	1.15 人工	9,198,229	職員人件費	1.15 人工	8,763,000
総事業費	歳出+職員人件費		12,702,461	歳出+職員人件費		13,631,798	歳出+職員人件費		14,203,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	審査会開催回数	回／年	認定審査会の年間開催回数	目標	52	55	55
				実績	55	53	
				目標			
				実績			
成果指標	要介護・要支援認定審査件数	回／年	認定審査会の年間審査件数	目標	1800	1950	1,900
				実績	1904	1854	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

申請に基く事業であるが、前年度実績状況を基に目標に設定し、達成状況を確認した。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	今後ますますの高齢化により申請希望者の増加も見込まれ、事務量も増大していくが、法改正がない限り現状事務の見直しは難しい。
次年度における対応方策（改善方策）	申請件数が増えていくようであれば、認定審査会の開催回数を増やすなどの対応をする。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	公平公正な要介護認定ができるよう審査委員に必要な研修等を受講してもらう。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切な事務処理を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0701030201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	010302介護認定調査等費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01認定調査事業							
目 的（成果）	要介護認定を公平に審査・判定するための調査及び認定審査会資料の作成。							
内 容（概要）	要介護認定申請受付後、被保険者及びその家族等へ認定調査（あらかじめ定められた項目や生活状況についての聞き取り調査）を行い、被保険者の主治医へ意見書を送付・受領し、それらを基に認定審査会資料を作成する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	介護認定調査事務、介護認定調査委託事務、介護認定延期通知発送事務			介護認定調査事務、介護認定調査委託事務、介護認定延期通知発送事務			介護認定調査事務、介護認定調査委託事務、介護認定延期通知発送事務			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		11,994,657	一般財源		11,887,050	一般財源		12,751,000	
	計		11,994,657	計		11,887,050	計		12,751,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	1,955,610	07	賃金	2,096,090	07	賃金	2,281,000	
	08	報償費	0	08	報償費	0	08	報償費	9,000	
	09	旅費	0	09	旅費	0	09	旅費	20,000	
	11	需用費	59,871	11	需用費	66,910	11	需用費	79,000	
	12	役務費	8,366,376	12	役務費	8,202,600	12	役務費	8,472,000	
	13	委託料	1,612,800	13	委託料	1,521,450	13	委託料	1,890,000	
	決算額計		11,994,657	決算額計		11,887,050	予算現額計		12,751,000	0
（参考）	H22当初予算額		11,624,000	H23当初予算額		12,595,000	伸び率(%)	対・決 7.3	対・予	1.2 +
人件費	職員人件費	2.15 人工	17,087,478	職員人件費	2.20 人工	17,596,612	職員人件費	2.20 人工		16,764,000
総事業費	歳出+職員人件費		29,082,135	歳出+職員人件費		29,483,662	歳出+職員人件費			29,515,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	認定調査件数	件／年	市職員及び臨時職員が実施した件数	目標	1400	1400	1,400
				実績	1440	1379	
	認定調査委託件数	件／年	委託事業者による実施件数	目標	450	500	500
				実績	519	480	
成果指標	遅延通知	件／年	主治医意見書の未到達や調査の遅れによる遅延通知件数	目標	50	50	50
				実績	77	87	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

介護保険法・介護保険法施行令・介護保険法施行規則

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

申請に基く事業であるが、前年度実績状況を基に目標に設定し、達成状況を確認した。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	介護保険法第27条では、要介護認定について30日以内に認定結果等の処分をしなければならないとなっている。しかし、主治医意見書の遅れや調査対象者の入院等により、必ずしも30日以内では処分が下されず、延期通知を発送するなどの対応をしている。
次年度における対応方策（改善方策）	調査対象者が入院等により、医療保険が優先している場合には、申請の取り下げを依頼したり、主治医意見書の遅れについては、電話や訪問により作成を急いでもらう。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	現在更新申請の認定調査は、職員による調査と民間事業者等への調査委託で対応しているが、新規申請等が増加する場合は、調査委託件数を増やしていきたい。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	申請に基づき速やかに適切な処理を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	申請後速やかに結果通知を送付できるよう常に検討してください。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0701040101								
部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	010401趣旨普及費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01趣旨普及事業							
目 的（成果）	介護保険制度周知							
内 容（概要）	制度改正内容について、啓発用リーフレットを作成する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	制度周知用パンフレット作成			制度周知用パンフレット作成			制度周知用パンフレット作成			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他		345,635	その他			その他			
	一般財源		153,615	一般財源		683,550	一般財源		701,000	
	計		499,250	計		683,550	計		701,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	499,250	11	需用費	683,550	11	需用費	701,000	
	決算額計		499,250	決算額計		683,550	予算現額計		701,000	0
（参考）	H22当初予算額		500,000	H23当初予算額		760,000	伸び率(%)	対・決 2.6	対・予	−7.8 −
人件費	職員人件費	0.10 人工	794,766	職員人件費	0.15 人工	1,199,769	職員人件費	0.15 人工		1,143,000
総事業費	歳出+職員人件費		1,294,016	歳出+職員人件費		1,883,319	歳出+職員人件費			1,844,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	限られた予算内での作成となるため、作成したパンフレットは三庁舎の窓口への配布となり、全世帯への配布は困難である。
次年度における対応方策（改善方策）	制度の周知としては、パンフレット作成のみならず、広報誌やホームページへも積極的に記事を掲載する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	制度の周知としては、パンフレット作成のみならず、広報誌やホームページへも積極的に記事を掲載する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	一般の方にも介護保険制度の周知を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0702010101							
部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）		
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	020101居宅介護サービス等給付費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01居宅介護サービス等給付事業						
目 的（成果）	利用者に居宅介護サービスを提供し、要介護者の在宅生活を支援するとともに、それにかかる介護給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。						
内 容（概要）	要介護認定者（要介護1～5）が居宅介護サービス（訪問介護、通所介護、訪問看護など）の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割を居宅介護サービス費として保険給付を行う。						

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	要介護1～5と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護支援費（ケアプラン作成費）を給付			要介護1～5と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護支援費（ケアプラン作成費）を給付			要介護1～5と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護支援費（ケアプラン作成費）を給付		
財源内訳	国庫支出金	282,341,437		国庫支出金	305,645,494		国庫支出金	343,775,000	
	県支出金	142,844,339		県支出金	155,588,561		県支出金	171,888,000	
	市債			市債			市債		
	その他	342,773,779		その他	374,129,930		その他	398,780,000	
	一般財源	374,534,314		一般財源	409,967,335		一般財源	460,661,000	
	計	1,142,493,869		計	1,245,331,320		計	1,375,104,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	1,142,493,869	19	負担金、補助及び交付金	1,245,331,320	19	負担金、補助及び交付金	1,375,104,000	
	決算額計		1,142,493,869	決算額計		1,245,331,320	予算現額計		1,375,104,000	0
（参考）	H22当初予算額		1,212,912,000	H23当初予算額		1,233,292,000	伸び率(%)	対・決 10.4	対・予	11.5 +
人件費	職員人件費	0.55 人工	4,371,215	職員人件費	0.55 人工	4,399,153	職員人件費	0.45 人工		3,429,000
総事業費	歳出+職員人件費		1,146,865,084	歳出+職員人件費		1,249,730,473	歳出+職員人件費			1,378,533,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	ケアプラン確認件数	件	不適正な介護サービス提供の発見	目標	10	10	10
				実績	31	9	
	住宅改修等の点検	件	事前・事後調査の実施	目標	10	40	40
				実績	53	41	
成果指標	ケアプラン点検による過誤件数	件	不適正な介護サービスについて返還	目標			
				実績			
	住宅改修点検による過誤件数	件	不適切な改修工事について返還	目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真に必要とするサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
介護サービス利用者に対して、居宅介護サービス費・施設介護サービス費等の保険給付を行うことで、介護保険事業の円滑な運営を図る。

■課題と対応方策

課題	今後、高齢者人口、特に後期高齢者人口が増加することにより、介護保険サービスを利用する人が増加し、介護給付費の増大が見込まれる中、不適切なサービス提供を見直すことにより、妥当な保険料水準を維持しつつ、介護保険制度を持続させる。
次年度における対応方策（改善方策）	サービス利用者に対し、介護給付費通知を送付することにより、利用者負担額だけでなく、保険で給付された額を認識してもらうことで、不要なサービス利用を抑える。（介護給付適正化事業）
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	介護給付費が増加する中、介護給付適正化のためには、受給者に真に必要な介護サービスを、事業者がルールに従って適正にサービスを提供するよう促す。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	サービスに対する提供量と、質の確保を図る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0702010201

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	020102施設介護サービス等給付費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01施設介護サービス等給付事業							
目 的（成果）	在宅生活が困難な要介護者に施設介護サービスを提供し、利用者の生活を支援するとともに、それにかかる介護給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。							
内 容（概要）	要介護認定者（要介護1～5）が施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	要介護認定者（要介護1～5）が施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。			要介護認定者（要介護1～5）が施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。			要介護認定者（要介護1～5）が施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の利用に要した費用のうち、支給限度額の範囲内でその9割を施設介護サービス費として保険給付を行う。		
財源内訳	国庫支出金	177,444,768		国庫支出金	184,846,441		国庫支出金	187,604,000	
	県支出金	157,494,475		県支出金	165,382,270		県支出金	164,154,000	
	市債			市債			市債		
	その他	270,858,664		その他	283,512,464		その他	272,027,000	
	一般財源	295,038,657		一般財源	311,300,373		一般財源	314,240,000	
	計	900,836,564		計	945,041,548		計	938,025,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	900,836,564	19	負担金、補助及び交付金	945,041,548	19	負担金、補助及び交付金	938,025,000	
	決算額計		900,836,564	決算額計		945,041,548	予算現額計		938,025,000	0
（参考）	H22当初予算額		932,698,000	H23当初予算額		936,750,000	伸び率(%)	対・決 -0.7	対・予	0.1 +
人件費	職員人件費	0.30 人工	2,384,299	職員人件費	0.40 人工	3,199,384	職員人件費	0.40 人工		3,048,000
総事業費	歳出+職員人件費		903,220,863	歳出+職員人件費		948,240,932	歳出+職員人件費			941,073,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	国保連給付適正化システムを活用した過誤件数	件	不適正な施設サービスの発見	目標	10	10	10
				実績	11	46	
				目標			
				実績			
成果指標	国保連給付適正化システムを活用した過誤金額	円	不適正な施設サービスの返還金額	目標			100,000
				実績	179,500	223,337	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真に必要とするサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
現物給付の支払いについては、国民健康保険団体連合会へ委託、償還給付の支払いについては、内容審査のうえ介護サービス利用者への保険給付を行った

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
介護サービス利用者に対して、居宅介護サービス費・施設介護サービス費等の保険給付を行うことで、介護保険事業の円滑な運営を図る。

■課題と対応方策

課題	今後、高齢者人口、特に後期高齢者人口が増加することにより、介護保険サービスを利用する人が増加し、介護給付費の増大が見込まれる中、不適切なサービス提供を見直すことにより、妥当な保険料水準を維持しつつ、介護保険制度を持続させる。
次年度における対応方策（改善方策）	サービス利用者に対し、介護給付費通知を送付することにより、利用者負担額だけでなく、保険で給付された額を認識してもらうことで、不要なサービス利用を抑える。（介護給付適正化事業）
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	介護給付費が増加する中、介護給付適正化のためには、受給者に真に必要な介護サービスを、事業者がルールに従って適正にサービスを提供するよう促す。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	介護給付適正化事業の推進により、利用者に対して不適切なサービスの提供がされてないかの確認を行う。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0702020101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	020201介護予防サービス給付費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護予防サービス給付事業							
目 的（成果）	利用者に居宅介護サービスを提供し、要介護者の在宅生活を支援するとともに、それにかかる介護給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。							
内 容（概要）	要介護認定者（要支援1～2）が居宅介護サービス（訪問介護、通所介護、訪問看護など）の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割を居宅介護予防サービス費として保険給付を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	要支援1～2と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護予防支援費（ケアプラン作成費）を給付			要支援1～2と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護予防支援費（ケアプラン作成費）を給付			要支援1～2と認定された方が利用する居宅介護サービス、特定福祉用具購入、住宅改修費等の9割及び居宅介護予防支援費（ケアプラン作成費）を給付		
財源内訳	国庫支出金		24,941,036	国庫支出金		21,326,448	国庫支出金		24,660,000
	県支出金		12,613,415	県支出金		10,854,432	県支出金		12,330,000
	市債			市債			市債		
	その他		30,272,195	その他		26,050,637	その他		28,605,000
	一般財源		33,080,671	一般財源		28,603,938	一般財源		33,045,000
	計		100,907,317	計		86,835,455	計		98,640,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	100,907,317	19	負担金、補助及び交付金	86,835,455	19	負担金、補助及び交付金	98,640,000	
	決算額計		100,907,317	決算額計		86,835,455	予算現額計		98,640,000	0
（参考）	H22当初予算額		107,925,000	H23当初予算額		109,790,000	伸び率(%)	対・決 13.6	対・予	−10.2 −
人件費	職員人件費	0.35 人工	2,781,682	職員人件費	0.35 人工	2,799,461	職員人件費	0.35 人工	2,667,000
総事業費	歳出+職員人件費		103,688,999	歳出+職員人件費		89,634,916	歳出+職員人件費		101,307,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	福祉用具購入件数	件	福祉用具購入費について、支給決定した件数	目標	20	20	
				実績	32	27	
	住宅改修点検件数	件	不適正な改修工事の発見	目標	15	10	
				実績	24	21	
成果指標	相談件数	件	相談処理件数	目標	10	10	
				実績	17	21	
	住宅改修点検による過誤件数	件	不適切な改修工事について返還	目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真に必要とするサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

現物給付の支払いについては、国民健康保険団体連合会へ委託、償還給付の支払いについては、内容審査のうえ介護サービス利用者への保険給付を行った。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	地域包括支援センターや介護予防事業の充実により、要介護者の減少を図り、介護保険料の上昇を抑制する。
次年度における対応方策（改善方策）	近い将来、介護が必要な状態になることが予想される人には、適切な予防事業を提供し、要介護者にならないように「予防」していく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	要支援の人は自立できる可能性が高く、できる限りその人の能力を引き出すサービスを提供する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	申請に基づき、適切に処理をする。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0702030101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	020301審査支払手数料	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01審査支払事業							
目 的（成果）	介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を効率的に正確に行う。							
内 容（概要）	介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。			介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。			介護サービス費の請求に関する書類審査や、各事業者への支払等を茨城県国民健康保険団体連合会に委託し、その事務手数料を支払う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		703,278	国庫支出金		657,437	国庫支出金		715,000	
	県支出金		355,668	県支出金		334,613	県支出金		357,000	
	市債			市債			市債			
	その他		853,604	その他		803,072	その他		829,000	
	一般財源		932,795	一般財源		881,783	一般財源		960,000	
	計		2,845,345	計		2,676,905	計		2,861,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	12	役務費	2,845,345	12	役務費	2,676,905	12	役務費	2,861,000	
	決算額計		2,845,345	決算額計		2,676,905	予算現額計		2,861,000	0
（参考）	H22当初予算額		2,740,000	H23当初予算額		2,950,000	伸び率(%)	対・決 6.9	対・予 -3	-
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工		381,000
総事業費	歳出+職員人件費		3,242,728	歳出+職員人件費		3,076,828	歳出+職員人件費			3,242,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	審査及び支払い件数	件	事務手数料の件数	目標	28000	30000	32,000
				実績	29951	31493	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	茨城県国民健康保険団体連合会を通さない、過誤による介護サービス費の払い戻しへの対応。
次年度における対応方策（改善方策）	連合会を通した払い戻しを促す。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	連合会を通した払い戻しを促す。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切な事務処理を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0702040101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	020401高額介護サービス費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01高額介護サービス事業							
目 的（成果）	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。							
内 容（概要）	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		9,792,434	国庫支出金		10,905,450	国庫支出金		13,430,000	
	県支出金		4,952,321	県支出金		5,550,501	県支出金		6,715,000	
	市債			市債			市債			
	その他		11,885,571	その他		13,321,201	その他		15,579,000	
	一般財源		12,988,246	一般財源		14,626,852	一般財源		18,000,000	
	計		39,618,572	計		44,404,004	計		53,724,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	39,618,572	19	負担金、補助及び交付金	44,404,004	19	負担金、補助及び交付金	53,724,000	
	決算額計		39,618,572	決算額計		44,404,004	予算現額計		53,724,000	0
（参考）	H22当初予算額		36,000,000	H23当初予算額		41,770,000	伸び率(%)	対・決 21.0	対・予	28.6 +
人件費	職員人件費	0.15 人工	1,192,150	職員人件費	0.15 人工	1,199,769	職員人件費	0.15 人工		1,143,000
総事業費	歳出+職員人件費		40,810,722	歳出+職員人件費		45,603,773	歳出+職員人件費			54,867,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間処理した支給申請書の件数	目標	3,200	3,500	4,000
				実績	3,702	4,009	
				目標			
				実績			
成果指標	支給決定率	%	支給決定した通知件数	目標		100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

高額介護給付費を支給することにより、低所得者の介護サービスに対する経済的負担を軽減する。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

事業の性質上、支給件数や支給金額の多い少ないで目標（目的）達成度や成果を決めることは難しいと考えます。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	高齢者人口の増加と介護保険制度の普及により、介護保険サービスの利用者が増加したことに伴い、高額介護サービス費の支給該当者も増加している。しかし、未申請により受給できない該当者も少なくない。
次年度における対応方策（改善方策）	受給するには支給申請をする必要があるため、申請方法等の検討に加え、制度について周知徹底を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、今後も継続していく必要があると考えます。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	該当者には、申請するよう通知を送付する。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0702040201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	020402高額介護予防サービス費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01高額介護予防サービス事業							
目 的（成果）	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。							
内 容（概要）	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。			介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の1ヶ月の合計金額について所得に応じた上限額を設定し、超過分について「高額介護サービス費」として利用者に支給する。		
財源内訳	国庫支出金	54,671		国庫支出金	5,315		国庫支出金	75,000	
	県支出金	27,648		県支出金	2,705		県支出金	37,000	
	市債			市債			市債		
	その他	66,356		その他	6,492		その他	87,000	
	一般財源	72,514		一般財源	7,129		一般財源	101,000	
	計	221,189		計	21,641		計	300,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	221,189	19	負担金、補助及び交付金	21,641	19	負担金、補助及び交付金	300,000 /
	決算額計		221,189	決算額計		21,641	予算現額計		300,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		408,000	H23当初予算額		310,000	伸び率(%)	対・決 1286.3	対・予 −3.2 −
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工	381,000
総事業費	歳出+職員人件費		618,572	歳出+職員人件費		421,564	歳出+職員人件費		681,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間処理した支給申請書の件数	目標	50	30	30
				実績	34	17	
				目標			
				実績			
成果指標	支給決定率	%	支給決定した通知件数	目標		100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
高額介護給付費を支給することにより、低所得者の介護サービスに対する経済的負担を軽減する。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
事業の性質上、支給件数や支給金額の多い少ないで目標（目的）達成度や成果を決めることは難しいと考えます。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	高齢者人口の増加と介護保険制度の普及により、介護保険サービスの利用者が増加したことに伴い、高額介護サービス費の支給該当者も増加している。しかし、未申請により受給できない該当者も少なくない。
次年度における対応方策（改善方策）	受給するには支給申請をする必要があるため、申請方法等の検討に加え、制度について周知徹底を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、今後も継続していく必要があると考えます。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	該当者には、申請するよう通知を送付する。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／　0702050101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	020501市町村特別給付費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01市町村特別給付事業							
目　的（成果）	要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図る。							
内　容（概要）	在宅で介護を受けている方で、①要介護1～5の認定を受け、常時おむつを必要とする方を対象に、1ヶ月におむつの購入に要した費用の9割に相当する額とし、支給限度額については5，000円とする。②要介護3～5に該当する方が、訪問理容・美容サービスを利用した場合について、2月に1回、9割に相当する額、ただし、1回の支給額が2，000円を超える場合は2，000円を支給する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5，000円　②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2，000円			在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5，000円　②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2，000円			在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5，000円　②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2，000円		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		11,211,332	一般財源		11,738,768	一般財源		11,500,000
	計		11,211,332	計		11,738,768	計		11,500,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	11,211,332	19	負担金、補助及び交付金	11,738,768	19	負担金、補助及び交付金	11,500,000	
	決算額計		11,211,332	決算額計		11,738,768	予算現額計		11,500,000	0
（参考）	H22当初予算額		10,500,000	H23当初予算額		11,000,000	伸び率(%)	対・決 -2.0	対・予	4.5 +
人件費	職員人件費	0.25 人工	1,986,916	職員人件費	0.30 人工	2,399,538	職員人件費	0.10 人工		762,000
総事業費	歳出+職員人件費		13,198,248	歳出+職員人件費		14,138,306	歳出+職員人件費			12,262,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間受理した支給申請書の件数	目標	2,650	3,000	3,200
				実績	2,983	3,172	
				目標			
				実績			
成果指標	支給決定率	%	支給決定率	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

失禁の状態にある要介護者及び家族の経済的負担を軽減する意味から必要である。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

申請に基く事業であるため、目標は設定できない。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	要介護高齢者の増加に伴い、おむつ給付・訪問理・美容サービスの利用者も年々増加している。
次年度における対応方策（改善方策）	支給対象介護度（3～5）・介護状態（常時ねたきり・重度の認知症）等について、十分検討する必要がある。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	介護度によるサービス受給の公平を確保するとともに、サービス利用を施設よりも居宅へ誘導し、在宅での介護を促進させる。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	申請者の状態を把握し、適切に処理をする。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	特別会計で行う必要があるかも含め検討する必要がある。		

※事務事業コード／　0702060101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	020601特定入所者介護サービス費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01特定入所者介護サービス事業							
目　的（成果）	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。							
内　容（概要）	市民税非課税世帯の要介護者（要介護1～5）が介護保険3施設に入所したときや、ショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算	
事業内容	市民税非課税世帯の要介護者（要介護1～5）が介護保険3施設に入所したときや、ショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者（要介護1～5）が介護保険3施設に入所したときや、ショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者（要介護1～5）が介護保険3施設に入所したときや、ショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。	
財源内訳	国庫支出金	20,304,564	国庫支出金	23,198,483	国庫支出金	26,076,000
	県支出金	17,130,120	県支出金	19,558,826	県支出金	22,817,000
	市債		市債		市債	
	その他	30,175,653	その他	34,612,326	その他	37,811,000
	一般財源	32,975,173	一般財源	38,004,785	一般財源	43,681,000
	計	100,585,510	計	115,374,420	計	130,385,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
19	負担金、補助及び交付金	100,585,510	19	負担金、補助及び交付金	115,374,420	19	負担金、補助及び交付金	130,385,000	
	決算額計	100,585,510		決算額計	115,374,420		予算現額計	130,385,000	0

（参考）	H22当初予算額		93,808,000	H23当初予算額		106,913,000	伸び率(%)	対・決	13.0	対・予	22 +
人件費	職員人件費	0.25 人工	1,986,916	職員人件費	0.25 人工	1,999,615	職員人件費	0.25 人工			1,905,000
総事業費	歳出+職員人件費		102,572,426	歳出+職員人件費		117,374,035	歳出+職員人件費				132,290,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	申請件数	件	認定証交付件数	目標	450	500	500
				実績	482	469	
				目標			
				実績			
成果指標	支給決定件数	件	支給決定通知件数	目標	400	450	400
				実績	444	322	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	「世帯分離」は一般的にはあまり知られていない方法であった。しかし、平成17年10月に介護保険3施設の居住費・食費が利用者負担になるなど、要介護者を抱える家族の負担減を目的に増加している。
次年度における対応方策（改善方策）	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、本事業は今後も継続していく必要がある。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	「世帯分離」は非合法ではない。しかし、負担能力のある世帯でも介護保険で負担してもらう仕組みであることを理解していただきたい。また、埋め合わせの財源は介護保険料と公費であり、介護保険財政から考えれば、世帯分離は歓迎できない手法である。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	該当者には、申請するよう通知を送付する。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／　0702060201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	020602特定入所者介護予防サービス費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01特定入所者介護予防サービス事業							
目　的（成果）	介護サービスを利用する低所得者の経済的負担軽減を図る。							
内　容（概要）	市民税非課税世帯の要介護者（要支援1～2）がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算	
事業内容	市民税非課税世帯の要介護者（要支援1～2）がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者（要支援1～2）がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。		市民税非課税世帯の要介護者（要支援1～2）がショートステイを利用したときに支払う食費・居住費について所得に応じた上限額を設定し、超過分を介護保険から給付する。	
財源内訳	国庫支出金	17,621	国庫支出金	19,538	国庫支出金	22,000
	県支出金	15,640	県支出金	17,481	県支出金	20,000
	市債		市債		市債	
	その他	26,811	その他	29,967	その他	33,000
	一般財源	29,298	一般財源	32,904	一般財源	41,000
	計	89,370	計	99,890	計	116,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
19	負担金、補助及び交付金	89,370	19	負担金、補助及び交付金	99,890	19	負担金、補助及び交付金	116,000	
	決算額計	89,370		決算額計	99,890		予算現額計	116,000	0

（参考）	H22当初予算額	163,000	H23当初予算額	160,000	伸び率(%)	対・決	16.1	対・予	-27.5	－
人件費	職員人件費	0.05 人工 397,383	職員人件費	0.05 人工 399,923	職員人件費	0.05 人工	381,000			
総事業費	歳出+職員人件費	486,753	歳出+職員人件費	499,813	歳出+職員人件費		497,000			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	申請件数	件	認定証交付件数	目標	10	10	
				実績	6	7	
				目標			
				実績			
成果指標	支給決定件数	件	支給決定通知件数	目標	10	10	
				実績	6	7	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	「世帯分離」は一般的にはあまり知られていない方法であった。しかし、平成17年10月に介護保険3施設の居住費・食費が利用者負担になるなど、要介護者を抱える家族の負担減を目的に増加している。
次年度における対応方策（改善方策）	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、本事業は今後も継続していく必要がある。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	「世帯分離」は非合法ではない。しかし、負担能力のある世帯でも介護保険で負担してもらう仕組みであることを理解していただきたい。また、埋め合わせの財源は介護保険料と公費であり、介護保険財政から考えれば、世帯分離は歓迎できない手法である。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	該当者には、申請するよう通知を送付する。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／　0702070101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	020701高額医療合算介護サービス費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01高額医療合算介護サービス事業							
目　的（成果）	家計の負担の軽減を図る。							
内　容（概要）	医療保険制度においては高額療養費、介護保険制度においては高額介護（予防）サービス費の支給により、それぞれの給付に係る自己負担額について月単位で上限を設け、その軽減を図っている。しかし、両方の負担が長期間にわたって重複している世帯については、高額療養費等の支給を受けてもなお重い負担が残ることから、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設け、それを超えた金額を支給する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。			同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。			同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	1,046,936		国庫支出金	1,200,448		国庫支出金	1,332,000		
	県支出金	529,466		県支出金	610,987		県支出金	666,000		
	市債			市債			市債			
	その他	1,270,718		その他	1,466,368		その他	1,546,000		
	一般財源	1,388,608		一般財源	1,610,093		一般財源	1,790,000		
	計	4,235,728		計	4,887,896		計	5,334,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	4,235,728	19	負担金、補助及び交付金	4,887,896	19	負担金、補助及び交付金	5,334,000	
	決算額計		4,235,728	決算額計		4,887,896	予算現額計		5,334,000	0
（参考）	H22当初予算額		1,000	H23当初予算額		10,000,000	伸び率(%)	対・決 9.1	対・予	-46.7 －
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工		381,000
総事業費	歳出+職員人件費		4,633,111	歳出+職員人件費		5,287,819	歳出+職員人件費			5,715,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支給処理件数	件		目標	100	150	170
				実績	131	165	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	医療費や、介護サービス費、及びその利用者数は年々増加しているため、一年間の自己負担合算額、限度額を超える世帯数なども増加していくと考えられる。
次年度における対応方策（改善方策）	該当世帯への支給もれがないよう制度の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	連合会を通した払い戻しを促す。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	該当者には、申請するよう通知を送付する。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0702070201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	020702高額医療合算介護予防サービス費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2224
事業名	01高額医療合算介護予防サービス事業							
目 的（成果）	家計の負担の軽減を図る。							
内 容（概要）	医療保険制度においては高額療養費、介護保険制度においては高額介護（予防）サービス費の支給により、それぞれの給付に係る自己負担額について月単位で上限を設け、その軽減を図っている。しかし、両方の負担が長期間にわたって重複している世帯については、高額療養費等の支給を受けてもなお重い負担が残ることから、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設け、それを超えた金額を支給する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。			同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。			同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について限度額を設定し、それを超えた金額を支給する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000
	計		0	計		0	計		1,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000 /
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		1,000	H23当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予 0
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工	381,000
総事業費	歳出+職員人件費		397,383	歳出+職員人件費		399,923	歳出+職員人件費		382,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支給処理件数	件		目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	医療費や、介護サービス費、及びその利用者数は年々増加しているため、一年間の自己負担合算額、限度額を超える世帯数なども増加していくと考えられる。
次年度における対応方策（改善方策）	該当世帯への支給もれがないよう制度の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	利用者の負担軽減を図るためにも、継続していく。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	該当者には、申請するよう通知を送付する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0703010101

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	030101財政安定化基金拠出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01財政安定化基金拠出事業							
目 的（成果）	介護保険財政の安定化のため県に設置された財政安定化基金への拠出事業							
内 容（概要）	事業計画に基づく見込みを上回る介護給付費の増加や第1号保険料の未納などにより、市町村の介護保険財政の財源に不足が生じた場合に、当該市町村の一般会計からの繰入れを回避するため、市町村に対し資金の貸付・交付を行うものであり、安定化基金から貸付けを受けた市町村は、原則として次期計画期間の3年間で、貸付金を償還することとなっている。 (1)交付：3年ごと(事業運営期間最終年度)に、財政不足額のうち、原則として保険料収納不足額の1／2を交付							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	介護保険財政の安定化のため県に設置された財政安定化基金への拠出事業			介護保険財政の安定化のため県に設置された財政安定化基金への拠出事業			介護保険財政の安定化のため県に設置された財政安定化基金への拠出事業			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000	
	計		0	計		0	計		1,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000	0
（参考）	H22当初予算額		1,000	H23当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工		381,000
総事業費	歳出+職員人件費		397,383	歳出+職員人件費		399,923	歳出+職員人件費			382,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切な事務処理を行う。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／　0704010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）		
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	040101二次予防事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01二次予防事業						
目　的（成果）	65歳以上の高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるように、要介護者にならないように、地区健診等で二次予防事業対象者を把握し、二次予防事業対象の高齢者に対して健康教室を開催する。						
内　容（概要）	二次予防事業対象者を介護予防のためのチェックリストにより把握する。対象者に、介護予防のため健康教室の開催を案内し、参加してもらう。						

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	特定高齢者を健診で把握する。特定高齢者を対象に介護予防のため健康教室を開催し、参加してもらう。			特定高齢者を健診で把握する。特定高齢者を対象に介護予防のため健康教室を開催し、参加してもらう。			二次予防事業対象者を「介護予防のためのチェックリスト」により把握する。対象者に、介護予防のため健康教室の開催を案内し、参加してもらう。		
財源内訳	国庫支出金	1,726,575		国庫支出金	593,612		国庫支出金	620,000	
	県支出金	863,287		県支出金	296,806		県支出金	310,000	
	市債			市債			市債		
	その他	2,071,890		その他	712,335		その他	720,000	
	一般財源	2,376,673		一般財源	771,982		一般財源	833,000	
	計	7,038,425		計	2,374,735		計	2,483,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	12	役務費	513,025	12	役務費	426,085	12	役務費	450,000	
	13	委託料	6,525,400	13	委託料	1,948,650	13	委託料	2,033,000	
	決算額計		7,038,425	決算額計		2,374,735	予算現額計		2,483,000	0
（参考）	H22当初予算額		9,458,000	H23当初予算額		2,866,000	伸び率(%)	対・決 4.6	対・予	−13.4 −
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,358,131	職員人件費	0.8 人工	6,398,768	職員人件費	0.7 人工		5,334,000
総事業費	歳出+職員人件費		13,396,556	歳出+職員人件費		8,773,503	歳出+職員人件費			7,817,000

【特記事項】

旧事業名
介護予防特定高齢者施策事業

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	介護予防教室の開催	回／年	介護予防教室の開催数	目標	24	24	24
				実績	26	26	
	二次予防事業対象者把握のための健診開催	回／年	地区健診時に介護予防チェックリストを回収する。(H22年度までは二次予防事業対象候補者への問診等を行う。)	目標	26	26	26
				実績	28	28	
成果指標	介護予防教室の受講者数	延べ人	延べ受講者数	目標	200	200	300
				実績	129	422	
	介護予防チェックリストの回収者数(H22年度までは問診を実施した人数)	人	介護予防チェックリストの回収者数(H22年度までは65歳以上の健診受診者数)	目標	2,900	2,900	2,800
				実績	2,669	2,522	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】□

○ A:高い(義務)　◉ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

介護保険法第122条の2　123条に基づく「地域支援事業交付金交付要綱」「地域支援事業実施要綱」

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

地区健診において、基本チェックリストの活用により二次予防事業対象者の把握及び対象者に対する健康教室が開催できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要

○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

健康教室終了後、参加者からアンケートを行い、介護予防について自ら、運動、食事に気をつけたという意識が高まったという反応が得られた。

■課題と対応方策

課題	二次予防事業対象者把握のための介護予防チェックリストの回収について、市実施の地区健診において同時に実施しているので、未受診者への対応が必要。 健康教室開催については、対象者が参加しやすい健康教室にする。
次年度における対応方策(改善方策)	二次予防事業対象者を把握するための、介護予防のためのチェックリストの回収率を上げるため、郵便による回収等の回収方法を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	健康教室の参加者を増やすため、今後も老人クラブ、民生委員、在宅介護支援センター等と協力して事業を進めていく。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	介護予防の必要性を認識し、健康教室への参加を促進する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	参加者をどの様に増やすべきか検討が必要		

※事務事業コード／ 0704010201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	040102一次予防事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01一次予防事業							
目 的（成果）	65歳以上の高齢者の方が自立した生活を送れるように、一般高齢者の方への健康情報を提供する。							
内 容（概要）	これからも元気で生活するための情報提供や介護予防に関する教室を開催し、介護予防を支援する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	健康教室開催			健康教室開催			健康教室開催		
財源内訳	国庫支出金	284,238		国庫支出金	262,814		国庫支出金	389,000	
	県支出金	142,119		県支出金	131,407		県支出金	194,000	
	市債			市債			市債		
	その他	341,086		その他	315,377		その他	451,000	
	一般財源	4,217,142		一般財源	4,189,892		一般財源	524,000	
	計	4,984,585		計	4,899,490		計	1,558,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	312,000	08	報償費	268,000	08	報償費	254,000	
	11	需用費	388,585	11	需用費	311,490	11	需用費	270,000	
	13	委託料	4,284,000	13	委託料	4,320,000	13	委託料	1,034,000	
	決算額計		4,984,585	決算額計		4,899,490	予算現額計		1,558,000	0
（参考）	H22当初予算額		1,622,000	H23当初予算額		1,327,000	伸び率(%)	対・決 -68.2	対・予	17.4 +
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,358,131	職員人件費	0.8 人工	6,398,768	職員人件費	0.7 人工		5,334,000
総事業費	歳出+職員人件費		11,342,716	歳出+職員人件費		11,298,258	歳出+職員人件費			6,892,000

【特記事項】

旧事業名
介護予防一般高齢者施策事業

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	健康教室の開催(いきいき健康教室)	回	健康教室の開催 (シルバーリハビリ体操指導士の会主催の体操指導時)	目標	12	12	40
				実績	12	40	
	健康教室の開催(高齢者健康教室)	回	健康教室の開催 (シルバーリハビリ体操指導士の会主催の体操指導時を除く)	目標	58	58	27
				実績	55	28	
成果指標	受講者数(いきいき健康教室)	延人	健康教室受講者数	目標	120	120	850
				実績	167	870	
	受講者数(高齢者健康教室)	延人	健康教室受講者数	目標	980	1,080	300
				実績	1,241	316	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】☐

○ A:高い(義務)　◉ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

介護予防において、身体などが元気なうちから健康維持への意識をもってもらう。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

健康教室を開催して、対象者に健康指導が実施できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要

○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

教室開催にあたり、参加者が参加しやすい場所と時間帯を考慮する。

■課題と対応方策

課題	一般高齢者の方は健康であるので、一般高齢者の介護予防教室の参加者が少ない。
次年度における対応方策(改善方策)	介護予防の情報提供は継続することが必要であり、今後も広報誌等で開催情報などをお知らせする。 また、ボランティア団体等との連携を密にし、住民主体の高齢者向けの活動に出向き介護予防の情報提供を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	介護予防についての意識を高めていくために今後も継続的に事業を進めていく。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	介護予防の必要性を認識し、教室参加の意識を促す。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	参加者をどの様に増やすべきか検討が必要		

※事務事業コード／　0704020101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）		
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	040201総合相談事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01総合相談事業						
目　的（成果）	在宅の高齢者やその家族等に対し、行政の各種サービスが適切に提供されること、介護に関する相談に応じること及び各関係機関との連絡調整をスムーズに行うため、地域型在宅介護センターを設置する。						
内　容（概要）	在宅の高齢者又はその家族に対し、在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。また、家族介護者の支援を強化する。事業は特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に委託している。						

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。在宅介護支援センター運営は、特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に事業を委託している。			在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。在宅介護支援センター運営は、特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に事業を委託している。			在宅介護の総合的相談、各種保険、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を図る。在宅介護支援センター運営は、特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に事業を委託している。		
財源内訳	国庫支出金	3,200,000		国庫支出金	3,200,000		国庫支出金	3,160,000	
	県支出金	1,600,000		県支出金	1,600,000		県支出金	1,580,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	3,200,000		一般財源	3,200,000		一般財源	3,260,000	
	計	8,000,000		計	8,000,000		計	8,000,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	13	委託料	8,000,000	13	委託料	8,000,000	13	委託料	8,000,000	
	決算額計		8,000,000	決算額計		8,000,000	予算現額計		8,000,000	0
（参考）	H22当初予算額		8,000,000	H23当初予算額		8,000,000	伸び率(%)	対・決 0.0	対・予	0
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工	381,000	
総事業費	歳出+職員人件費		8,397,383	歳出+職員人件費		8,399,923	歳出+職員人件費		8,381,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	在宅介護支援センターの運営をする	日/年	特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に委託して運営する	目標	365	365	365
				実績	365	365	
				目標			
				実績			
成果指標	在宅介護の苦情件数	%	在宅の高齢者又はその家族から、在宅介護の苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

法定受託事務であり、市が実施する義務がある。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

民間で同じようなサービスがない。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

法定受託事務のため見直しの余地がない。

■課題と対応方策

課題	在宅介護支援センターの周知度
次年度における対応方策（改善方策）	継続して広報誌に掲載する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	継続的な広報活動の確保。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	地域包括支援センター、社会福祉協議会との連携強化を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおりの執行となると思うが、改善について検討は加えること		

※事務事業コード／　0704020202

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	○ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	040202包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	02包括的・継続的ケアマネジメント事業							
目　的（成果）	65歳以上の要支援者ができるだけ住み慣れた地域で自立した生活が送れるように、地域包括支援センターの運営に努める。							
内　容（概要）	高齢者1人1人の状態の変化に対応した長期ケアマネジメントを支援する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	マネジメント作成ソフト、システム保守。包括支援センターの運営協議会開催。介護支援専門員研修の支援。			マネジメント作成ソフト、システム保守。包括支援センターの運営協議会開催。介護支援専門員研修の支援。			マネジメント作成ソフト、システム保守。包括支援センターの運営協議会開催。介護支援専門員研修の支援。		
財源内訳	国庫支出金		406,169	国庫支出金		447,976	国庫支出金		536,000
	県支出金		203,084	県支出金		223,988	県支出金		268,000
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		406,171	一般財源		447,978	一般財源		554,000
	計		1,015,424	計		1,119,942	計		1,358,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	50,000	08	報償費	100,000	08	報償費	250,000	
	13	委託料	342,720	12	役務費	120	12	役務費	1,000	
	14	使用料及び賃借料	595,704	13	委託料	171,360	14	使用料及び賃借料	1,073,000	
	19	負担金、補助及び交付金	27,000	14	使用料及び賃借料	831,462	19	負担金、補助及び交付金	34,000	
				19	負担金、補助及び交付金	17,000				
	決算額計		1,015,424	決算額計		1,119,942	予算現額計		1,358,000	0
（参考）	H22当初予算額		1,245,000	H23当初予算額		1,313,000	伸び率(%)	対・決 21.3	対・予	3.4 +
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,973,832	職員人件費	0.5 人工	3,999,230	職員人件費	0.4 人工	3,048,000
総事業費	歳出+職員人件費		4,989,256	歳出+職員人件費		5,119,172	歳出+職員人件費		4,406,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	マネジメントシステム保守の修理回数	回／年	システム修理回数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
				目標			
				実績			
成果指標	マネジメントシステムの故障時間	時間	システムの稼動できない時間	目標	1	1	1
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

マネジメント作成は、電算機器、ソフトにより作成され管理しています。このソフトがマネジメント作成においては作成時間の短縮や経費節減に必要です。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

機械によるデータ管理であるので、目標は達成できている。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

5年間の長期契約。(H23.10.1～H28.9.30)　最新のマネジメント作成ソフトに更新した。

■課題と対応方策

課題	長期契約(H23.10.1日～H28.9.30)によるマネジメントソフト使用のため、その間の契約変更はしないため、マネジメント作成票などの調整が難しい。他部署に所属する介護支援専門員の有資格について、有効期限の更新が難しい。
次年度における対応方策（改善方策）	ケアマネジメント計画表作成の効率と迅速化を図り、業務推進に努める。他部署に所属する介護支援専門員の有資格者について、有効期限の更新に係る研修及び研修負担金等について協議する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	介護支援専門員の有資格者の人材確保について検討(職員及び非常勤職員)する。介護支援専門員資格の有効期間が切れる前年には講習会を受講するようにする。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	マネジメント作成ソフトで業務の効率化を図る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	介護支援専門員の確保と不足を補う方法について検討する。		

※事務事業コード／ 0704020301

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	○ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）		
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	040203任意事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2222
事業名	01任意事業						
目 的（成果）	在宅のひとり暮らし高齢者等に要援護サービスを行うことにより、生活の改善と健康増進をはかり、高齢者の福祉向上に資する。						
内 容（概要）	ひとり暮らしの高齢者等に、生活管理指導員派遣事業・「食」の自立支援事業・介護相談員派遣事業・成年後見制度利用支援事業を行うことにより、安心と健康の保持を図る。						

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	〈生活管理指導員派遣事業〉ヘルパーを派遣する事業 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き食事を提供する 〈緊急通報システム端末装置保守点検事業〉保守点検する。 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派遣する事業。 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の成年後見制度の活用促進等。			〈生活管理指導員派遣事業〉ヘルパーを派遣する事業 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き食事を提供する 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派遣する事業。 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の成年後見制度の活用促進等。			〈生活管理指導員派遣事業〉ヘルパーを派遣する事業 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き食事を提供する 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派遣する事業。 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の成年後見制度の活用促進等。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		2,794,803	国庫支出金		2,756,169	国庫支出金		3,346,000	
	県支出金		1,397,401	県支出金		1,378,084	県支出金		1,673,000	
	市債			市債			市債			
	その他		5,227,700	その他		5,279,200	その他		5,700,000	
	一般財源		4,195,504	一般財源		2,725,270	一般財源		3,454,000	
	計		13,615,408	計		12,138,723	計		14,173,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	510,000	08	報償費	505,000	08	報償費	600,000	
	12	役務費	95,718	11	需用費	82,950	11	需用費	90,000	
	13	委託料	13,009,690	12	役務費	99,673	12	役務費	253,000	
				13	委託料	11,423,100	13	委託料	12,800,000	
				19	負担金、補助及び交付金	28,000	19	負担金、補助及び交付金	94,000	
							20	扶助費	336,000	
	決算額計		13,615,408	決算額計		12,138,723	予算現額計		14,173,000	0
（参考）	H22当初予算額		14,758,000	H23当初予算額		14,021,000	伸び率(%)	対・決 16.8	対・予	1.1 +
人件費	職員人件費	0.15 人工	1,192,150	職員人件費	0.15 人工	1,199,769	職員人件費	0.15 人工		1,143,000
総事業費	歳出+職員人件費		14,807,558	歳出+職員人件費		13,338,492	歳出+職員人件費			15,316,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	〈「食」の自立支援事業〉　配食サービスの食数	食/年	社会福祉協議会・サンシャインつくば・ピソ天神・プルミエールひたち野・グリーンヒル千代田に委託して実施する食数	目標	17,000	19,600	18,000
				実績	18,159	18,041	
	〈成年後見制度利用支援事業〉成年後見制度の利用説明件数	件/年	成年後見制度の説明件数	目標	1	1	1
				実績	2	2	
成果指標	〈「食」の自立支援事業〉利用者の健康保持。	人	利用者の健康保持向上と、安否確認(年度内に一度でも利用した者の合計人数)	目標	100	100	100
				実績	99	95	
	〈成年後見制度利用支援事業〉成年後見制度を利用した件数	件/年	成年後見制度により裁判所に申し立てした件数	目標	1	1	1
				実績	0	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】☐
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

〈生活管理指導員派遣事業〉日常生活に支障がある方にヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行う。
〈「食」の自立支援事業〉ひとり暮らしの高齢者等に自己負担をいただき配食サービスを行うことにより、健康の保持や、疾病の予防、孤独感の解消を図り、利用者の安否確認をするため継続が必要。
〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者が安心して生活できるように権利擁護を支援していく。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

〈生活管理指導員派遣事業〉家族介護の負担を軽減する。
〈「食」の自立支援事業〉食生活の改善と、健康の保持や、孤独感の解消。
〈成年後見制度利用支援事業〉相談者に適切な支援を提供する。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

〈生活管理指導員派遣事業〉自己負担があり、週1時間30分までの利用。(介護認定を受けてない者。)
〈「食」の自立支援事業〉平成20年度から見直しをして、1食あたり300円の自己負担を頂く事になった。
〈成年後見制度利用支援事業〉事業を普及させるための広報などが、必要である。

■課題と対応方策

課題	〈「食」の自立支援事業〉該当者の住んでる地区がばらばらなので、委託業者の配分が難しい。 〈成年後見制度利用支援事業〉成年後見制度の利用相談ならびに利用支援をしていく。
次年度における対応方策(改善方策)	〈「食」の自立支援事業〉平成20年度に料金を見直した。 〈成年後見制度利用支援事業〉関係機関と連携し速やかに対応する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	〈「食」の自立支援事業〉このまま物価が高騰すれば、何年後かにまた料金の見直しが予想される。 〈成年後見制度利用支援事業〉事業を普及させるための活用促進を行う。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	〈「食」の自立支援事業〉配食サービスの利用者が増加傾向にあり、予算確保に努めつつ、食生活改善と、健康増進を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	今後の増加が見込まれることについては、早急に検討する。		

※事務事業コード／　0705010102

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	050101新予防給付ケアマネジメント事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	02新予防給付ケアマネジメント事業							
目　的（成果）	65歳以上の要支援者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、要支援者の介護予防サービス・支援計画を作成する。							
内　容（概要）	65歳以上の要支援者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、要支援者の介護予防サービス・支援計画を作成する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	介護予防の計画策定、契約、契約内容の確認、マネジメント委託事業所への委託料支払い、マネジメント国保連への請求。			介護予防の計画策定、契約、契約内容の確認、マネジメント委託事業所への委託料支払い、マネジメント国保連への請求。			介護予防の計画策定、契約、契約内容の確認、マネジメント委託事業所への委託料支払い、マネジメント国保連への請求。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他		6,977,185	その他		6,569,728	その他		9,517,000
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,624,000
	計		6,977,185	計		6,569,728	計		11,141,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	04	共済費	276,737	04	共済費	293,040	01	報酬	5,400,000	
	07	賃金	1,891,756	07	賃金	1,866,801	04	共済費	113,000	
	11	需用費	159,192	11	需用費	194,487	09	旅費	189,000	
	13	委託料	4,649,500	13	委託料	4,215,400	11	需用費	159,000	
							13	委託料	5,280,000	
	決算額計		6,977,185	決算額計		6,569,728	予算現額計		11,141,000	0
（参考）	H22当初予算額		6,888,000	H23当初予算額		7,966,000	伸び率(%)	対・決 69.6	対・予	39.9 +
人件費	職員人件費	1.7 人工	13,511,029	職員人件費	1.7 人工	13,597,382	職員人件費	1.0 人工		7,620,000
総事業費	歳出+職員人件費		20,488,214	歳出+職員人件費		20,167,110	歳出+職員人件費			18,761,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	介護予防の計画策定数	件／年末	年間計画策定数	目標	100	100	100
				実績	113	83	
				目標			
				実績			
成果指標	訪問調査処理日数	日	介護予防申込から処理日数	目標	6	6	6
				実績	6	6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

介護予防の支援計画策定は、サービスを受ける上での計画であり、要支援者ごとに作成されるので重要です。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

介護予防サービスを必要とする方への必要とする支援計画が作成された。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

支援計画作成は、包括支援センター職員が作成する分と委託事業所に委託して作成する分があり、今後、要支援者が増加した場合は支援計画を早く作成しなければならない。

■課題と対応方策

課題	24年3月末において全体で2,195件、包括支援センター作成1,094件、委託事業所作成1,101件となっており、前年度と比較し、全体で190件の減となっている。 介護支援専門員(非常勤職員)の人材確保が難しい。
次年度における対応方策（改善方策）	包括支援センターで作成する支援計画の件数に対応できるようにするため、ハローワークや看護協会等の団体との連携を蜜にし、非常勤特別職員の介護支援専門員の雇用に努める。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	非常勤特別職員の介護支援専門員を確保するため、県内他市の地域包括支援センターや民間の雇用条件を調査し、雇用条件等の改善を検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	ケアマネジメントの件数増加に伴う処理を職員の確保、臨時職員の雇用で対応する。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状の事務執行体制の確保に努めてもらいたい。		

※事務事業コード／ 0706010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	060101介護給付費準備基金積立金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護給付費準備基金積立事業							
目 的（成果）	介護保険事業の事業運営により生じた決算剰余金を、事業運営期間内の給付等の変動により生じた財源に充て、円滑かつ適正な事務運営を実施し予算執行管理を行う。							
内 容（概要）	各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。			各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。			各事業年度の決算剰余金を基金に積み立て、その運用収益を基金に繰り入れ、給付費等の財源に不足が生じた場合に予算計上し財源とする。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他	34,987		その他	72,247		その他	20,000	
	一般財源	60,006,772		一般財源	0		一般財源	388,000	
	計	60,041,759		計	72,247		計	408,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	25	積立金	60,041,759	25	積立金	72,247	25	積立金	408,000	
	決算額計		60,041,759	決算額計		72,247	予算現額計		408,000	0
（参考）	H22当初予算額		40,000	H23当初予算額		31,000	伸び率(%)	対・決 464.7	対・予	1216.1 +
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工	381,000	
総事業費	歳出+職員人件費		60,439,142	歳出+職員人件費		472,170	歳出+職員人件費		789,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	各年度の予算計上及び事業状況により決算剰余金に増減が生じる。
次年度における対応方策（改善方策）	過去の給付実績を基に予算計上し、剰余金の増減を小さくする。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	給付費の一部として被保険者が負担している保険料を、給付額に見合う額とする。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	第5期介護保険計画（H24～26）の中で一部取崩し、保険料の抑制をする		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0707010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	070101第1号被保険者保険料還付金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護保険料還付事業							
目 的（成果）	第1号被保険者保険料過誤納による還付							
内 容（概要）	死亡・転出による資格喪失、所得段階の変更及び二重納付等により発生する介護保険料の過誤納金を還付するため、介護保険料還付通知書により被保険者宛に通知し、返信により指定口座を確認のうえ振り込みを行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	死亡・転出による資格喪失、所得段階の変更及び二重納付等により発生する介護保険料の過誤納金を還付するため、介護保険料還付通知書により被保険者宛に通知し、返信により指定口座を確認のうえ振り込みを行う。			死亡・転出による資格喪失、所得段階の変更及び二重納付等により発生する介護保険料の過誤納金を還付するため、介護保険料還付通知書により被保険者宛に通知し、返信により指定口座を確認のうえ振り込みを行う。			死亡・転出による資格喪失、所得段階の変更及び二重納付等により発生する介護保険料の過誤納金を還付するため、介護保険料還付通知書により被保険者宛に通知し、返信により指定口座を確認のうえ振り込みを行う。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		1,811,300	一般財源		1,176,000	一般財源		1,000,000
	計		1,811,300	計		1,176,000	計		1,000,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	1,811,300	23	償還金利子及び割引料	1,176,000	23	償還金利子及び割引料	1,000,000
	決算額計		1,811,300	決算額計		1,176,000	予算現額計		1,000,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		1,000,000	H23当初予算額		1,000,000	伸び率(%)	対・決 -15.0	対・予 0
人件費	職員人件費	0.25 人工	1,986,916	職員人件費	0.30 人工	2,399,538	職員人件費	0.25 人工	1,905,000
総事業費	歳出+職員人件費		3,798,216	歳出+職員人件費		3,575,538	歳出+職員人件費		2,905,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	還付通知書により被保険者宛に通知しているが、返信がないため還付できない被保険者がいる。
次年度における対応方策（改善方策）	還付該当者へ再度、還付通知書を送付する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	還付該当者へ再度、還付通知書を送付する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	還付が発生した場合速やかに事務処理を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0707010201

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	070102償還金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2221
事業名	01国庫支出金等返還事業								
目 的（成果）	介護保険財源の適正化（介護給付費等の決算に伴う国庫支出金等の返還）								
内 容（概要）	国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。								

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。			国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。			国・県・支払基金からの交付金等について、決算時の給付費額に対する交付割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	3,152,894		国庫支出金	1,450,778		国庫支出金			
	県支出金	2,610,333		県支出金	725,390		県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他	3,835,024		その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	1,000		
	計	5,763,227		計	6,011,192		計	1,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	5,763,227	23	償還金利子及び割引料	6,011,192	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	決算額計		5,763,227	決算額計		6,011,192	予算現額計		1,000	0
（参考）	H22当初予算額		1,000	H23当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 -100.0	対・予	0
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工		381,000
総事業費	歳出+職員人件費		6,160,610	歳出+職員人件費		6,411,115	歳出+職員人件費			382,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	介護給付費の不足があってはならないため、予算計上額が過大となり、返還金が多額となる。
次年度における対応方策（改善方策）	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切な予算計上を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／　0707010301

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	070103第1号被保険者還付加算金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護保険料還付加算金事業							
目　的（成果）	保険料を滞納した場合に延滞金が加算されることとのバランスを考慮して、還付金等には一種の利息に当たる金額を加算し還付する。							
内　容（概要）	介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6%（納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%）							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6%（納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%）			介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6%（納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%）			介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6%（納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%）		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000
	計		0	計		0	計		1,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,000
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		1,000	H23当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予 0
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工	381,000
総事業費	歳出+職員人件費		397,383	歳出+職員人件費		399,923	歳出+職員人件費		382,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切な事務処理を行う。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0707020101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	070201延滞金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01介護給付費等延滞金支払事業							
目 的（成果）	介護給付費等の支払に遅延が生じた場合延滞金を支払う。							
内 容（概要）	茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。			茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。			茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		1,000
	計		0	計		0	計		1,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,000 /
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		1,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		1,000	H23当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予 0
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工	381,000
総事業費	歳出+職員人件費		397,383	歳出+職員人件費		399,923	歳出+職員人件費		382,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切な事務処理を行う。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／　0707030101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	介護保険特別会計	款・項・目	070301一般会計繰出金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01一般会計繰出事業							
目　的（成果）	介護保険財源の適正化（介護給付費等の決算に伴う一般会計負担分の返還）							
内　容（概要）	一般会計からの給付費・事務費に対する繰入金について、決算時の給付費等に対する負担割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	一般会計からの給付費・事務費に対する繰入金について、決算時の給付費等に対する負担割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。			一般会計からの給付費・事務費に対する繰入金について、決算時の給付費等に対する負担割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。			一般会計からの給付費・事務費に対する繰入金について、決算時の給付費等に対する負担割合に応じた精算を行い、超過分を返還する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		42,945,882	一般財源		19,297,485	一般財源		1,000
	計		42,945,882	計		19,297,485	計		1,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	28	繰出金	42,945,882	28	繰出金	19,297,485	28	繰出金	1,000 /
	決算額計		42,945,882	決算額計		19,297,485	予算現額計		1,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		1,000	H23当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決 -100.0	対・予 0
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工	381,000
総事業費	歳出+職員人件費		43,343,265	歳出+職員人件費		19,697,408	歳出+職員人件費		382,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	介護給付費の不足があってはならないため、予算計上額が過大となり、返還金が多額となる。
次年度における対応方策（改善方策）	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	介護給付費の適切な計上により返還金を少なくする。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切な予算計上を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木　弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状のとおり事務執行をお願いします。		

※事務事業コード／ 0707040101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	○ 無 ◉ 有（平成 年度～平成 年度）		
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	070401災害臨時特例支出金	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	総合計画コード
事業名	01災害臨時特例支出金事業						
目 的（成果）	東日本大震災被災者支援						
内 容（概要）	今年度限りの事業である。施設サービスを利用する東日本大震災被災者に対する支援として、介護サービス利用者負担金や食費・居住費が基準により減額の対象となるが、そのうち食費・居住費の減額分に対し支出する事業である。						

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容				今年度限りの事業である。施設サービスを利用する東日本大震災被災者に対する支援として、介護サービス利用者負担金や食費・居住費が基準により減額の対象となるが、そのうち食費・居住費の減額分に対し支出する事業である。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	345,300		国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		0
	計		0	計		345,300	計		0
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				19	負担金、補助及び交付金	345,300				
	決算額計		0	決算額計		345,300	予算現額計		0	0
（参考）	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	人工		0
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		745,223	歳出+職員人件費			0

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	減免対象者数	人		目標			
				実績		2	
				目標			
				実績			
成果指標	減免申請者数	人		目標			
				実績		2	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0708010101

部署名	部 保健福祉部	課 長寿福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	介護保険特別会計	款・項・目	080101予備費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2221
事業名	01予備費事業							
目 的（成果）	介護保険財源の適正化							
内 容（概要）	各事業の財源に不足が生じたときに充用する							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	各事業の財源に不足が生じたときに充用する			各事業の財源に不足が生じたときに充用する			各事業の財源に不足が生じたときに充用する			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		3,000,000	
	計		0	計		0	計		3,000,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	29	予備費	0	29	予備費	0	29	予備費	3,000,000	
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		3,000,000	0
（参考）	H22当初予算額		3,000,000	H23当初予算額		3,000,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.05 人工	397,383	職員人件費	0.05 人工	399,923	職員人件費	0.05 人工	381,000	
総事業費	歳出+職員人件費		397,383	歳出+職員人件費		399,923	歳出+職員人件費		3,381,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	山本　高光	担当課名	長寿福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	適切な事務処理を行う。		

二次評価【部長評価】			
部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		
	現状の維持に努める。		